

令和8年度第1回市民力推進委員会 会議録

日 時 令和8年7月30日（木）18:30～20:30

場 所 長崎市役所7階 中会議室

出席者（敬称略）

【委員長】 山口純哉

【副委員長】 岩本諭

【委 員】 上野美也子、江口忠宏、稗圃健史、松尾博之、松下降、水畑順作、宮崎真奈美

【事務局】 羽佐古潤二郎、宮本康宏、野副智子、川口育美、溝口紗代、富澤敏樹、御厨良雄

【長崎市市民活動センター】 出口亮太、関根志朗

次 第

議題1 委員長・副委員長の選出について

議題2 審査部会の設置及び部会委員の指名について

議題3 市民力向上と協働の推進の方向性について

報告 市民活動支援補助金の審査結果について（審査部会からの報告）

事務連絡等

令和8年度第1回 市民力推進委員会会議概要

日 時 令和8年7月30日（木）18:30～20:30

場 所 長崎市役所7階 中会議室

出席者

市民力推進委員会：

山口純哉委員長、岩本諭副委員長、上野美也子委員、江口忠宏委員、稗圃健史委員、松尾博之委員、松下隆委員、水畑順作委員、宮崎真奈美委員

事務局：

羽佐古市民生活部長、宮本市民生活部理事、野副市民協働推進室長、川口係長、溝口、富澤、御厨

長崎市市民活動センター：

出口統括、関根センター長

－ 会議概要 －

議題1 委員長・副委員長の選出について

委員の互選により、山口純哉委員を委員長、岩本諭委員を副委員長に選出

議題2 審査部会の設置及び部会委員の指名について

～事務局から審査部会の設置及び部会委員の指名について説明～

【委員長】

審査部会の設置について、異議等はあるか

⇒異議なし

審査部会員については、委員長が以下の委員を指名。

審査部会：岩本 諭委員

上野 美也子委員

江口 忠宏委員

馬場崎 彰委員（以上4名）

議題3 市民力向上と協働の推進の方向性について

【委員長】

議題3「市民力向上と協働の推進の方向性について」、事務局から説明をお願いしたい。

事務局による説明の後、委員から次のような質疑がなされた。

【委員長】

3点ほど伺いたい。

1 点目に「企業との協働」の成果のところでネットワークが生まれたとあるが、例えば、どのような企業や市民活動団体とのネットワークが生まれたのか。

2 点目に「財政基盤強化」のところで補助金の話が出ているが、適切な補助金につなげるための整理が重要という話も以前あった。そのあたりの庁内の整理はどうなっているか。

3 点目に「職員の意識の底上げ」のところで R3 年比プラス 155 件とあり、協働が増加しているとあるが、こういった分野が増えたのかを教えてほしい。

【事務局】

1 点目については 7 月 5 日に市民協働推進室と市民活動団体である長崎ダンカース倶楽部との協働事業として実施しており、市民活動団体や企業、医療機関、行政機関、一次産業の事業者等をお呼びして、総勢 30 団体ほどが参加した。そういった方々のマッチングを行った。直接相談や話ができるブースを設け、例えば市民活動団体同士や医療機関とつながった団体、地域コミュニティ連絡協議会とつながった団体等があり、ネットワークの拡充を図った。具体的にどのようなつながりがあったかは、これから検証を行っていく。また、市民活動団体のニーズ調査を昨年末に実施しており、市民活動団体がどことつながりたいのか、つながった後どういったことができるのかをリスト化した資料を作成し、その場で配布した。

2 点目については昨年、市民活動センターランタナが企画し、庁内で補助金を所管しているいくつかの部署、財団法人・民間の NPO・公益法人で補助制度・助成制度を設けている団体と合同で市民活動団体や補助金に関心のある団体を招き助成金の締切時期などに合わせて、春と秋口に説明会を 2 回開催した。庁内では 3 所属、市民協働推進室・まちなか事業推進室・平和推進課が説明会に参加した。また、長崎市官民連携総合窓口のホームページに長崎市の補助金にリンクしたページがあり、そこで全体の補助金が見えるような形になっている。

3 点目、協働事業の件数には事業協力、補助・助成事業、委託などがある。R7 年度で R6 年度と比較して伸びているのは委託であり、ここがかなり増加している状況である。すなわち、行政だけでは解決できない課題があり、NPO 法人だけでなく、さまざまなところに委託をして、庁内で件数が増えている実態である。

【委員】

「職員の意識の底上げ」のところで例えば職員が地域の活動に行きたいとなったときには自分で休暇をとって行くのか。そういったところのフォローはあるのか。

【事務局】

地域活動への参加については、休暇制度が設けられている。条件はあるものの、こういった制度を活用して地域活動に参加できるようになった。また、数年前から 3 年次の職員については地域活動研修ということで、連合自治会や地域コミュニティ連絡協議会が受け皿となり、地域のお祭りやイベントに参加するようになっている。市民と直接接点のないさまざまな職場の職員も参加しているので、そういったところで職員の意識の醸成が図られていると考えている。

【委員】

この 5 つの重点テーマの方は理解できるが、市民活動を継続していくにあたって、その他、新たに出てきた課題等はどう把握されているか。

【事務局】

市民活動を継続するための課題は資料３ページ左側に「現状と課題」として記載している内容は、当時からあまり変わっていないと分析している。新たな課題というところではコロナ禍以降、SNS の活用や、会議の形態・申請もオンラインとなってきた中で難しいと感じていらっしゃる団体も数多くある。そういったところが新たな課題として挙がってきていると考える。

【委員】

議論の具体性が乏しく、曖昧な議論が続いていて、結局、前に進んでいる感じが全然しない。もう少し個別具体的な話をしていけないと、物事は進んでいかない。例えば企業との協働でいうと、市として具体的にどのような志縁団体と企業との協働があると考えているのか、長崎市内外でモデルとなるようなイメージがあって、それに向かっているのか。何となくつながろうというだけでは、つながらない。また、書かれていることがアウトプットばかりで、アウトカムが全然見えてこない。具体的にどう変化があったのか教えていただかないと、意見のしようがない。

やはり一番の課題は担い手不足。昨年度のヒアリング調査でも、そういった内容が出てきたのではない。大学としても、学生にもどんどんボランティアに参加してほしい。学生には、一定時間ボランティア活動をし、報告書を書く単位を付与するという取組があるが、なかなか参加しない。それは NP0 の姿がなかなか見えにくいから。地域で何か活動したいという声があるが、どこに行けばよいか分からない学生が多い。

団体には若い担い手が全然入ってきていないという課題があって、そこが一番の問題だと思う。そこを具体的ににつないでいけると、団体の活動強化みたいなことにはつながらない。財政基盤の強化は難しく、クラファンや休眠預金、補助金は一過性に終わってしまうので、お金を稼げる分野は稼ぐ力をつけてもらう。稼げない分野は行政との協働をするしかない。行政と団体が組んで、二人三脚で取り組んでいくような仕組みを作っていけないといけない。お金や担い手がなくなっていくことが大きな課題。

協働件数で委託が増えているのは少なくとも協働面という嬉しいことではない。安価なアウトソーシングが進んでるだけなので、本質的な意味での行政と NP0、ボランティア団体との協働が増えていけると、社会課題は解決していかない。

資料５ページの「職員の意識の底上げ」の課題のところで市民と直接の接点を持たない部門の職員に協働の重要性が十分浸透していないとあるが、接点を持っている部分の職員には浸透しているのか。数字を踏まえて教えていただかないと議論にならない。

【事務局】

ご質問の最後の部分について、まずお答えすると、職員の協働研修は毎年１回、４年目の課長・係長を対象に行っている。山口委員長に講師をお願いして行っているところで、そこに参加した職員がワークショップを通じて感じたところでは、直接地域の方と接する職場以外、例えば技術・現業的な仕事をされている方は、直接関わりがないので協働に対しての意識がなかなか浸透していない状況だった。数字については持ち合わせておらず、お示しできないが、対象者のうち数名からは係員の研修も実施してほしいというようなご意見もあった。

大学との連携に関しては地域活動に興味のある学生もたくさんいるという中で、昨年、官民連携推進室ができ、その中の企業との連携に大学も含まれている。これは長崎市内の大学と包括連携協定を結んでおり、いろいろな協働事業も行われているところだが、今年度から中央総合事務所が市内のいくつかの大学と連携して、地域に入った活動をやっている。それも協働の一環ではないかというふうに考えて

いる。これは直接まちづくり支援職員等を配置している総合事務所や地域センターの事業ではあるが、市として見たときにはそういった部署で大学との連携も進んでいるというような状況。

【委員】

私が申し上げているのは市内の NPO 法人やボランティア団体と大学との協働を仲介していただきたいということ。中央総合事務所の事業ではなく、市内の団体との協働について、学生たちがどこに行っているのかわからない、どういう活動かわからないと言っているので、どなたかにコーディネートしていただかないと、大学では難しいという話。

職員の意識の部分で長崎市では、例えば、非営利団体での副業とか認めているのか。近年、自治体によってはそういった動きがある。先生の講演を聞かれただけではなかなか市内に行政が協働すべき団体にどんなものがあるとか、どのように協働すればいいのかがみたいなところは実感を伴った理解ができない。例えば市民の方々でも、とても地域に溶け込んでいる方もおられれば、そうでない方もおられる。そうでない方々、特に若手・中堅の市役所職員がどういうふう実際にリアリティを持ってまちを理解するか。市民団体、ボランティア団体と接点を持つかみたいなところも課題だと思う。市役所の方々が、市民との接点やボランティア団体との接点を持てる場があるといいなと思う。

【事務局】

市民活動団体と学校とのマッチング・協働という視点だが、ダンカーズ倶楽部さんと主催したマッチングフェアでは市民活動団体ができることのリストを作成しており、これは、市民活動団体がどこにつながりたいか、どこにつながったときにどのようなことができるかという調査を、昨年実施したもの。このリストに学校編というのがあり、例えば、イベントの開催ができます、出張講座ができます、ワークショップができます等、自分たちの団体がどのような団体なのかが分かるように、QR コードで団体のホームページに行くようにしたリストを作っている。これを各大学・各学校に配布することがまだできておらず、その部分がこれからの課題と考えているところ。

また、市の職員が地域に飛び出して何か一緒にやっているのかという視点ですが、採用3年目の職員の階層別研修の中で、自治体等の受け入れをしていただけたところに入って一緒に活動する。お祭りに参加する、いろんな活動に参加するというようなことをさせていただいている状況。

【委員】

資料は配っただけでは、若者は絶対に見ない。大学でも学生に情報メールや SNS を使って送っているが、見てくれない。若者の最近の傾向もあるかもしれないが、いくら資料があっても駄目。実感をえられるような機会がないと、この団体に行ってみよう、ボランティア活動してみようとならない。大学も努力しているが、市の方でもマッチングをお願いしたい。

【委員長】

担い手の問題は確かに非常に大きな課題。単なる団体や人の巻き込みではなく、活動を継いでくれる人の問題は非常に大きい話。自治会も NPO も担い手不足が進んでいる。非常に大事な視点かなと思う。

【副委員長】

協働は広いので、議論がしづらいというのが課題としてあるなと思う。1 点、今回市民力推進委員会は期が変わって1回目だが、改めてこの市民力推進委員会の位置付けがあまりよく分かっていない。どこに対して議論をすればいいのかが見えない。この5つのテーマについて意見をいただくのはいい

が、今回例えば1回目で意見を言って、2回目、3回目でどのようにまとめていくのか。スケジュールが見えず、いつごろまとめて、それは誰に言うのかみたいなのが見えないので、議論がしづらい。

また、おそらく市民力推進委員会の枠外なのかもしれないが、伝習所の話とか、先ほどあったようにMe-revo等、新しい伝習所の形に変わってきている。その話が脇に置かれたままの状態で協働を語っていいのかなというのは非常に疑問を持っている。市民力推進委員がどこに対して意見を述べればいいのか、それがどうまとまって、誰に対して最終的にどうやっていくのかというのが少し見えないので、議論しづらいというのが本音のところ。

【事務局】

まず市民力推進委員会については、平成19年の秋に市民協働推進室が立ち上がり、市民活動を活発にしていこうための場が必要だというご意見、ご提言をいただいた。その後、市民活動センターが開設されたという経緯がある。市民協働推進室の位置付けとしては、志を持ったNP0・ボランティア団体への支援と、そこに対する協働の推進というところになっている。その事業に対して、市民力推進委員会のご助言等をいただく機関であり、市民力、NP0の力を向上させる支援の部分、それから協働の推進についてご助言いただくという位置付けになっている。

また、今後の進め方・スケジュールについてですが、当初の予定としては、本日皆様からこの5項目に対して、それぞれの立場でご意見をいただく。それから、ご欠席の委員の皆様にもすでに資料をお渡ししておりますので、その中からご意見を拾い上げたものを、次回予定の10月に事務局から案という形でお示ししたいと考えている。その案に対して、また改めてご意見をいただいた上で、今年度中にはその案を固めていくというスケジュールで考えている。

【委員】

この5テーマの見直しについては令和3年度に提言したということだが、どのようなスケジュールで動いているのか。次に、例えば指定管理の募集があるから等なのか。

【事務局】

ちょうど5年前にご提言をいただいた。来年度が指定管理更新の年になるので、今年度中にこの重点テーマを定めたいうえで、次年度指定管理者を募集するにあたっての、仕様や募集要項の中に、ソフト面の強化を求める項目についても盛り込んでいきたい。

また、先ほど伝習所に関するお話があったが、長崎伝習所には事業に関する基本的な考え方やあるべき方向性について助言する運営委員会というものがある。今年度は昨年度と同様の事業を実施するとともに、来年以降の再編に向けて、今後の方向性や事業内容について議論を行っている。

【委員長】

今年度のMe-revoの事業のエンゲージメントパートナーズさんと伝習所が共催する、この事業は誰が決めたのか。

【事務局】

これは伝習所の中で決めたところ。

【委員長】

伝習所の見直しはしている最中だが、これについてはやるという話になったのか。

【事務局】

これについては Me-revo という既存の事業の中で共催するという話である。

【副委員長】

枠組みは分かるが、伝習所のことは伝習所運営委員会で、市民力については市民力推進委員会という話で分かれているが、広い意味での市民力とか協働というのはお互い重なってくるところがある。

伝習所は伝習所で、市民力推進委員会は伝習所以外のことを議論となり、今回のこの大きな 5 本柱は指定管理にかなり関わってくるという意味ではどちらかが俯瞰したり、伝習所運営委員と市民力推進委員が協働しないといけないのではないかと。まずどこかが全体的な議論をしないと、それぞれが走っていくような感覚があり、Me-revo や新しい事業は関与していないという状態が起きている気がしている。誰かがコーディネートしないといけないと思っている。

【事務局】

伝習所については、運営委員会において事業に関する助言をいただいております、市民力推進委員会と運営委員会の役割を重ねて議論することは、現時点では考えていない。一方で、協働や NPO 等の分野で重なる部分もあるため、そういった視点でご意見を賜り、いただいた意見については事務局から運営委員会にも共有したい。

【委員】

伝習所の方に運営委員会があるのは、あくまで運営に関して具体的にどう進めていくかといった運営面を議論するところだと思う。やはり上に市民協働というか、長崎市役所でいうと市民力向上というのがあり、そういう意味では、伝習所のあり方そのものが今これで十分なのか、正しいのかみたいなことはこの委員会で議論してもいいような気がする。

【事務局】

運営委員会は、事業に関する基本的な考え方やあるべき方向性について助言を行う機関として位置付けている。伝習所の事業については、これまでの経緯も含め、運営委員会において議論してきたものであるため、市民力推進委員会で同じ内容を重ねて議論することは、現時点では考えていない。

【委員】

そもそも伝習所が必要かどうかの議論はどこかでするのか。伝習所のあり方がこれまでずっと正しかったのか、問題ないのかという議論はどこでするのか。その中でしているのか。あることを前提にどうよりよくあるべきかという議論はするだろうが、そもそも市の大きな施策としてその伝習所というものが本当に現在最適なのかどうかという議論はどこでするのか。

【事務局】

伝習所のあり方については、これまでも節目ごとに検討しており、30 周年の際にも、運営委員会等を含めて事業のあり方について議論を行っている。ただ、伝習所自体が必要なのかどうかという議論については、伝習所の実績が最盛期ほどではない等の課題が見えてきた中で、市として検討を進めることとなった。

【委員】

8 年ほどこの会に参加しているが、年度によって開催回数が違う。去年は 1 回。その前は後半に詰めてワークショップを行った。なぜ毎回違うのかなというところと、その時々で着地が違う。こういったところを考えると、この市民力推進委員会で実際、何をすればいいのかが一番の疑問。

去年ぐらいから大きな事業としてマッチングということで、ダンカーズさんと動画を作ってやっており、これは大きな事業だと思うが、7 月ぐらいに企業さんとマッチングされたってことだったが、それについて、この委員会の誰も情報を知らないのではないかと思う。なぜ委員の方にやりますという情報は全く流れてこないのか。

あとは成果、目標値がない。企業に勤めていると、目標値を立てるということがあるが、市役所では目標値を設定していない。ここもやはりマッチングでどれだけの企業と、どれだけの団体が来て、どれだけ評価を得たら成功なのか、失敗なのかというところがないと、確かに議論できない。

私もいくつかの団体に入っているが、市民活動に関心のある方がどんどん高齢化していて若い人が少ない。これはもう学生がやっていないということだと思うが、長崎市としては、そういった人をもっと参加を促すような取組をしないといけないのではないか。やはり現状を見て、なぜこのような人が今いないのかということ疑問に思っていたかかないといけない。

また、職員の意識の底上げとあるが、市役所職員の意識が上がって何が変わるのかが疑問。長崎市役所の方でも自治会に入っていない方も多い。そういったところは、やはり意識付けの段階から、3 年次研修の場だけではなく、あなたは長崎市役所で長崎市民のことを考えているのだという意識から植え付けるべきだと考えている。

【事務局】

まず、当委員会の開催回数について、昨年 1 回だったという点は、たくさんの方からも厳しいご指摘をいただいているところ。この委員会には、市民協働推進室が特定の計画として実施する個別計画のようなものはない。他の委員会には、計画を作る、進捗を確認するといった役割があり、そういった審議会が多いが、本委員会に関しては、どこを定期的に議論するのかというものがなかった。そういったこともあり、今回、令和 3 年に出された提言書を基に振り返りをしたが、来年指定管理が終わった後どうするか、ランタナは市民活動の活性化を図るための拠点施設であり、事業にはソフト事業もある。そういったところにもつながっていく視点で、今年度はこの市民力推進委員会でいろいろなご意見をいただきながら、このままでいいのか、もっと何かをやっていく必要があるのではないかと、そういった視点で検討していきたいというのが今年度の方針であり、今回は 3 回開催させていただきたい。

また、先ほど 7 月 5 日に行ったダンカーズさんとの協働事業でマッチングフェアを行ったという話でこの市民力推進委員会の皆様にご案内をしていないというお話であったが、こちらについては、ご案内している。こういったイベントのときには毎回、委員の皆様にはご案内を差し上げている。そこがもしかしたら何かの行き違いで、届いていなかったのかもしれないが、案内についてはランタナのメーリングリストでもお送りさせていただいており、広報ながさき等々やホームページ、長崎市の公式 LINE でも告知をさせていただいた。その上で、動画を撮っていない市民活動団体もご参加いただいたというような状況である。

職員の意識の向上のところ自治会に入っている職員は 100% じゃないというお話もあったが、毎年自治振興課の方でも調査を行っている。その中で市の職員はやはり職務として、自治会に入るべきではないかというところで、加入を促しており、内容はともかくとして加入率は 94% という状況にある。そこについては各所属において、加入状況についての確認等の指導もしているが、現状はそういったところ。

また、先ほどご指摘があった目標値が設定されていない、振り返りをするにしても具体的な数値が示されないと何とも言えないという点については、すべてが定量化できるものではないが、そういった意識を持って、今後は資料の作成、目標の設定についても取り組んでいきたいと考えている。

【委員】

課題があって、今後のスケジュールも大枠でいいので、ここまでにこれを行うということがないと、課題は出たものの、どうするのかと思う。そういった計画として1か年計画や2か年計画があるとまた違っていたのではないかなと思う。

【委員】

計画を作れと申し上げるつもりはないが、議論するときに、定量化されたデータがあるのは当然のこと。例えばこの令和4年から8年の話は定性的すぎて説明が分かりにくい。すべてが別に数値化できるものではないが、できる部分もたくさんあると思う。その辺は示していただかないと、まともな議論にならないと思っているので、その辺はぜひお願いしたい。

【副委員長】

先ほどの話で、定点観測がなかなかできないという話があったが、推察するに市民力推進委員会の議題を設定するのも苦労されてるのではという気もしてきた。何のためにというところはなかなか見づらいところがあるので、これは1つの提案でもあるが、何かしらの計画書までは言わないが、何か柱を1つ、市としても作った方がよいと思う。ランタナさんが毎年、各団体さんにヒアリングを行ったり、補助金の利用状況をすべてレポートを出されているが、とても素晴らしいことだと思う。例えば、その結果を踏まえて来年度どうしようかという議論を定点観測ではないが、指定管理がやられているので、それを1つの元データとして議論する。それで補助金はどうあるべきかという形も考えていく、若者まちづくりチャレンジ補助金もいつも出ているので。若者に周知しているが、これも主催が伝習所。これに対して、議論はできない。財政基盤の強化に、補助金が入っているが、若者への補助金のところは入っていないというような不思議な状態になっていて、それはいろいろな思惑や、立て付けがあると思うが、そういったところも少し変わってきているような気もしている。伝習所の形も変えるのであれば、議論の座組の話も変えていい時期なのかもしれないと感じたりした。柱を作っていくみたいなのを、何かこの委員会ですていくと議論しやすいのかなと感じた。

【委員長】

役所の方でもいくつかのセクションが関係する話で、一番上の傘はない。その傘を作るというのはどこであり、もしくは作ったほうがいいということをして市長のところに持っていくというのはありなのかなという気がする。

【委員】

毎年、行政評価を受けているはずだが、その内容も出てこない。財政当局に対して目標値があって、結果を出しているはずだと思う。市民活動支援であってもKPIがあって、自己評価をした上で、評価されていると思うので、それぐらいは出せるのではないかな。少なくともそれぐらいはお示しいただいて、議論の材料にしてもよいのかなと思う。

【委員】

一生懸命、意思を持ってきているのに一過性の財源に頼ってしまって、継続ができないような団体をフォローするような仕組み、例えば団体の構成員が高齢化し、新たな担い手が少ないというところは何か支援するような仕組みができないか。例えば無利子の貸付があったりとか、それは市でなくても、どこか企業が出してくれればいいが、無利子でなくても、何年以内に返してくださいというような、そういったものが利用できればいいかなと思う。

【委員】

1点確認ですが、伝習所の運営委員会、伝習所事業と言われていたのは、すべて伝習所基金の事業のことですか。それとも、長崎伝習所事業費の事業のことを議論する場なのか、伝習所基金が充てられている事業全般について議論しているのかを確認したい。

また、今後のスケジュールで、この5つの重点テーマは、あくまで令和3年に出席したテーマで今年度これを見直したり、この課題を議論するのはありだと思うが、他に出てきた課題を理解した上で、新たに追加するもの、抜くものっていうのは当然出てくると思う。そこを一番やっていて理解されているのはランタナの運営団体だと思う。その辺りから出てきた何か新たな次の指定管理に向けてやっていかないといけないと思っているような内容が上がってきて議論していかないと、次に市の案が出されて、これでよいかという話にはなっていないと思う。次までに、例えばこの委員の皆さんが考える、この重点テーマとして挙げるべきものみたいなものを、宿題として先に挙げてもらい、それから取捨選択していくことをしていかないと、今後また5年間の重点テーマを決めたいと思うが、決まっていかなかなと思ったので、まずはランタナの運営団体さんの課題等も参考にしたいので、そこは整理して後日でいいと思うので、整理して後日提出いただきたい。

【委員長】

ぜひ次回ランタナの指定管理者にも説明いただいてもよいのではないかなと思う。以前やっていた、ランタナと、あとは協働をやっているNPOに来てもらい、要はケースとしてどんな問題を抱えているかをここでヒアリングを行い、どういう対応が必要なのかを議論するというようなやり方を検討いただければと思う。

【事務局】

伝習所基金は長崎市の財源であって、伝習所の運営委員会で基金の使途について議論しているわけではない。そういう場ではないというふうに考えている。市民活動支援補助金は、市民協働推進室の事業として、市民活動団体等への財政的な支援を行う事業メニューだが、これに関しては伝習所の事業ではなく、市民協働推進室、長崎市の組織としての取組となっている。

ランタナの指定管理業務を通じて、一番市民活動団体に身近なところ、一番事業をしているところでもあるので、そちらからの意見はもちろん重要だと思っている。指定管理者へ強化を求める6つの項目の1番上には、「市民協働推進室と共に学び合い、連携強化」と書いている。5ページに掲げている令和4年から8年の課題を書かせていただくにあたり、ランタナにも相談をさせていただいて、一緒に作ったところではあるが、私どもが全部説明しているので、そこが全然見えなかったというのと、この重点テーマに対してしか答えていないということもあるので、5つの重点テーマ以外の新たな課題や、市民活動団体向けの事業を行っているランタナさんの考えを発表する場というのは、次回以降設けたいと思う。

【委員】

ということは、伝習所の運営委員会は「長崎伝習所事業費」に関する事業の議論を行う運営委員会ということですか。

【事務局】

考え方としては、そのとおりで、伝習所の運営費で実施している事業について議論しているということです。

【委員長】

まだご発言いただいていない委員の方からも、何かご意見をお伺いしてよろしいでしょうか。

【委員】

皆さんがおっしゃるとおり、情報が不足している。これで見直せというのは難しい。発言もしにくいというか、これで見直すと言っても、これを基になのかゼロベースなのか、その辺りも分からない。ゼロベースだったらこの情報では判断ができない。これで見直すと言われても、どのように見直せばいいのか、主な成果が本当に成果なのかというのが正直なところ。財政基盤の強化で補助金合同説明会参加団体の申請件数が増加とあるが、これが強化といえるのか。これに対してどう評価してどう見直せばいいのかというところが全くわからないので、意見の言いようがない。見直すのか、ゼロベースなのかということからも考えないといけないが、どのような状況で判断すればいいのかをきちんと想定した上で資料を作成していただきたい。

【委員】

保環連は自治会とそれをある程度取りまとめた連合自治会で構成されている。やはり現在、自治会の一番大きな問題は人手不足、若い人がいない。お金がないというところ。現在は大体の方向が、地域コミュニティにほとんど流れている。今 70%ぐらいの地域コミュニティが設立されている。私は町がこの近くですが、今設立に向けて、2 年半かけてやってきているが、やっていてよかったのはいろいろな若い人たちも入ってくれ、企業の方、或いは企業が人も出すお金も出すというようなことをやっていただいています。もともと地域コミュニティは町中にほとんどない。何でないかというと、くんちのつながりやお金がある自治会が結構あるため。いずれにしても私の地区から言えば、自治会に入る方がどんどん減っている。そういう意味で、市民力の向上に関しても、ぜひ作っていきたいと思っており、いろいろな形でやりたい。とにかく作り上げて、それから考えようという考え方である。私も勉強させていただいて、お話をさせていただきたいと考えている。

【委員】

私も同じような地縁組織であり、関わるのは地域コミュニティ推進室の皆さんですが、実際地域の行事とかそういったところに多く参加していただいたり、会議にも来ていただいたりして、協働という意味で、ここまで市の職員の皆さんは関わっていただけるんだなという印象はここ 5、6 年感じている。その点については大変感謝している。ここにある重点テーマの中で団体や人の巻き込みっていうところで、1 つここは気になっていて、課題の部分で地域活動や市民活動への参加意欲の割合 85%に対して、実際に参加している割合は 68%。これが令和 7 年の市民意識調査でありますけれども、これは誰を対象とした調査なのか。というのも比較的高い割合だと感じる、関心これだけあるのかなという印象。先ほど地域の問題点として、自治会加入の問題とか、現在関わっている皆さんは、地域ごとに多くの役割を担っている。そういった中でいろいろな団体がある中でコミュニティのまちづくり協議会が大きな

組織として運営しているが、それすらも個人にも団体に入ってもらふ。そこが力がないと、協議会自体も動いていかない。今は個人の力が必要であり、この市民力＝個人の力を見つけていけないんじゃないかと思う。例えば通勤途中にごみ拾いをしている人がいたり、ウォーキングしているときに子供を見守ってもらったりしている方、そういった個の力に目を向けて、ここにある団体や人の巻き込み、今までは自治会に入ってもらふ組織に入ってもらふ、人を見つけて入ってくださいと声掛けをしていたが、到底それではPTAすらも誰も加入をしてもらえない。私たちも発想の転換をして、そういった行事に参加する人たちは結構いるので、そういったところで顔を覚えていく中で、やっぱりその方たちとつながり、そこを広げていく。加入してもらふのではなく、つながりを広げていくっていう発想を持っていかないといけないねという話をしているところ。

今自分の立場からその地域のことにについてしか意見を述べることはできないが、ここの委員として参加していく中で、すごく私も勉強させていただきながら市民活動をされている団体がその自分の地域にいないかというところにも目を向けて、そこでマッチングできないかっていうところまで進められていますので、そういったところでまた今後もさせていただきたい。

【委員長】

出てきた話を整理させていただくと、まずはこの会議そのものの位置付け。位置付けがよく見えないということで、お話を伺っていても、場合によってはランタナ運営委員会のようなほどの勢いを感じなかったわけでもない。伝習所は伝習所でやっている。市民力の推進委員会という名前だが、メインはランタナをどういうふうに機能強化していくかという話になると、我々の守備範囲はランタナだけなのかというような話にもなりかねない。そういう意味では全体像を1回整理しないといけないんじゃないか。もしくは、今までは、例えば自治振興課と地域コミュニティ推進室と市民協働推進室、生涯学習等でいくつかの縦割りでやってきたところをどういうふうに整備していくかという話も将来的にはあるのではないかなという気がした。

あとはもう少し情報を出してほしいという話。それは数字なのかもしれないし、定性的な情報であってももう少し具体的にどういう状況になっているかというのが分かれば議論しやすくなるのではないかという話が出たということ。

実際の中身としては、出てきた担い手や地域を、どういうふうに巻き込んでいくか巻き込み方も多様になっているということなんだろうなというふうに思う。

また、志縁組織とどのように関わっていくか、関係性も含めてどういうふうに地域とつながっていくかという問題もあるのではないかなと思う。

報告 市民活動支援補助金の審査結果について（審査部会からの報告）

報告事項「市民活動支援補助金の審査結果について」、今年度の審査結果について前審査部会長より説明をお願いしたい。

～前審査部会長より市民活動支援補助金の審査結果について報告～

【委員長】

今の報告に対し、何かご意見、ご質問はあるか。

【委員】

ジャンプの2つの補助金について審査会コメントとして、「行政との協働による事業展開を選択肢の1つとして検討いただきたい」、「教育委員会や学校、企業のCSR活動等との連携をより具体的に進め、指導者が活躍できる環境づくりに取り組んでいただきたい」とあるが、これは審査会のコメントなので、被補助団体に向けたコメントとなっているが、これは市役所に対しても申し上げていることなので、単に協働を求めるのではなく、窓口部局として、市役所各課との調整などについてはぜひご尽力いただきたい。

【委員長】

1点だけ今の点で補足させてください。ぜひ市民協働推進室の過去の経験を振り返っていただきたい。ある団体については、市と安定的に協働していくための委託なり指定管理の枠組みを市民協働推進室の方で工夫していただいて、ある公共施設のスペースを使ってもらえるところまで進んだ経緯もある。ただ、最終的にはうまくいかなかった。要は市が出せる条件と団体の希望する条件がなかなかうまく合致しなかった。ただ、もう施設まで用意できたというところまでいった経験はある。おそらく、ああいう役割を市民協働推進室がどんどん担っていかないといけない。協働のハブとして。そういう意味では大事な経験が昔あったかと思うので、ぜひその経験、記録を見ていただければと思う。

今日いろいろなご意見が出たが、まさしくしっかりと意見を言い合い、事務局からもフィードバックをいただくということで、それが協働の場になるということが1つ重要かと思うので、ぜひ、今後ともご協力いただければというふうに思う。

次回以降は、今日出たような先ほどの話と、あとは、ランタナさんの指定管理の更新などに向けた協議も入ってくるので、次回以降もご協力いただきたいということを再度お願いしたいと思う。

【事務局】

事務局からの事務連絡をもって委員会を終了。